

## 米中デカップリングの虚実

### What US-China Decoupling Means to Japan: Rhetoric and Reality

吉岡 桂子\*  
Keiko Yoshioka

#### Abstract

As the tension between the US and China rises to the level of a new Cold War, some observers say that moves are afoot to "decouple" the economic ties between the two countries. Some politicians and policymakers say Japanese companies should follow this movement. Japan has maintained an alliance with the US, but its economy is closely tied to China. Unlike American corporations, Japanese companies have built their supply chains across Asia, predominantly in China and Southeast Asia. Decoupling from China in lockstep with the US would deeply hurt the Japanese economy. Besides, truth be told, the US's decoupling maneuvers have so far been selective and limited to the military and high-tech spheres in reality; China and the US still remain each other's biggest trading partner. Japan needs to read the reality behind the rhetoric of US-China decoupling carefully and chart its own course in economic policies while ensuring that they are compatible with its national security strategy. Doing so should also further cement Japan's relationship with Southeast Asia, a region where a large chunk of Japan's supply chains operates, and where countries are careful to avoid taking sides between the US and China.

#### はじめに

「新冷戦」とも呼ばれる米中対立で、両国の経済を切り離す「デカップリング（切り離し）」の動きが指摘される。東西冷戦後、1990年代以降に拡大したグローバリゼーションで、米中は互いに最大の貿易相手（2020年）となるほど、密接に結びついている。新型コロナウイルス禍が世界経済を襲うなか、米中デカップリングはどのように進んでいるのか。日本企業にとって重要なサプライチェーン（供給網）を担う東南アジアを含めて、その虚実を追った。

---

\* 朝日新聞編集委員、元北京、上海、アジア総局特派員 Senior Staff Writer, Former Correspondent at Beijing, Shanghai and Asian General Bureau, The Asahi Shimbun

## 1. 警戒と依存 選択的デカップリング

「米中デカップリング」は、ドナルド・トランプ政権下の米国側から提起され、日本のメディアでも2018年後半からしばしば登場する言葉である。ジョー・バイデン政権でも中国を「最も重大な競争相手」と位置づける。中国の台頭を、世界最大の民主主義国家に対する、世界第二位の経済規模を持つ専制主義国家の挑戦と受け止めている。

2021年4月の施政方針演説では「21世紀を勝ち抜くため、中国やその他の国との競争の中にある」とし、半導体やクリーンエネルギー、バイオ技術など次世代の技術で「優位に立たなければならない」と強調した。国家安全保障への脅威を理由に、トランプ政権が華為技術（ファーウェイ）を5Gから排除したことに続き、中国国有通信大手、中国通信の米国での事業免許を取り消した。投資禁止対象とする中国企業の範囲を広げ、半導体など重要部材のサプライチェーンを見直す大統領令にも署名した。新疆ウイグル自治区の強制労働に代表される人権問題とビジネスを結びつけた規制も強めている。

これに対して、中国の習近平政権は「双循環（2つの循環）」と呼ぶ概念を打ち出した。内需を中心に経済を成長させながら、対外的には他国にとって欠かせない市場として依存させる戦略だ。習氏は「産業の質を高めて世界の産業チェーンのわが国への依存関係を強め、外国による人為的な供給停止に対する強力や反撃・威嚇力を形成する」（2020年10月、中国共産党理論誌『求是』）と述べ、米国の政策の影響を受けにくい環境作りを急ぐ。さらに、21年7月、中国企業の海外上場に対して規制を強化し、香港や上海市場への回帰を促している。

安全保障上では、米国は英国や豪州と新たな軍事協力の枠組み「AUKUS」を立ち上げ、日本、豪州、インドとは経済協力を含む「QUAD」と呼ばれる戦略対話を発足させた。いずれも、海洋から宇宙まで勢力圏の膨張に動く中国への対抗が念頭にある。

双方とも、軍事転用につながりかねない機微技術や情報の流出を防ぐことを狙いに、輸出管理や直接投資の規制を強化している。とりわけ、米国に比べて関連する法律の整備が遅れていた中国は、国家情報法（17年）、サイバーセキュリティ法（17年）を皮切りに、輸出管理法（20年）、データセキュリティ法（21年）、個人情報保護法（21年）、反外国制裁法（21年）、外商投資安全審査弁法（21年）など、米国を念頭に對抗措置を打ち出す根拠となる法律作りを加速させている。

正面からぶつかりあっているように見える両大国は、経済活動において「デカップリング」をどのように進めているのか。

貿易統計からモノの流れをみてみよう。

米国商務省によると、トランプ政権下の19年、中国との貿易総額は前年比15.3%も減った。中国は最大の貿易相手から、メキシコ、カナダにつぐ3番目に転落した。スマホなど中国製品に追加関税をかけた「制裁」で、中国からの輸入が16.2%も減ったのが響いた。

だが、20年以降、再び様相が変わる。中国は最大の貿易相手に返り咲いた。全世界への輸出が1割以上減るなかで、中国向けの輸出は前年比16%も伸びたからだ。21年もその傾向が続いている。新型コロナで経済活動が滞る国が多いなか、中国がいち早く回復基調にのせたことが大きい。

中国からの輸入も19年下半期を底に、20年は3.7%減にとどまった（中国側統計では7.9%増）。マスクなど医療用品やノート型パソコン、ビデオゲームなどが増えた。いっぽうで、ジェットロの分析によれば、追加関税対象のデータ受信機械や機械部品・付属品の減少は続き、ベトナムや台湾、韓国へ中国からのシフトが進んでいる。

数字が示すのは、デカップリングは対象を選んで進められていることだ。先端技術や軍事関連は厳格化し、そうした分野以外は相互依存が続いている。

米国通商代表部（USTR）は21年10月、中国との通商会談を再開した。米側の発表によれば、キャサリン・タイ代表は米国の労働者や農家、企業に損害を与える中国政府主導の非市場的な政策や措置に対する強い懸念を強調した。トランプ政権が発動した中国製品に対する追加関税政策も維持する。いっぽうで、劉鶴副首相との間で両国の通商関係の重要性や世界経済へ与える影響も確認しあい、今後も会談を続けることで一致した。

人の流れにも変化の兆しがある。

米国政府はトランプ政権下の18年、「チャイナ・イニシアチブ」政策を打ち出し、経済スパイ対策を強化した。航空やロボットなど最先端技術を専攻する大学院生ら中国人留学生や学者らへのビザ発給を制限した。20年1月からは新型コロナの流行もあって、ビザの発給は事実上、止まっていた。それを21年5月末に再開し、3カ月で8万5千以上の学生ビザを発給した。駐中国米国大使館はホームページで「中国から来た学生や学者は米国の多元化をととても促進している」「米国は中国の留学生にとって最大の目的地」と述べ、「国家安全保護」のために制限の対象とする中国人留学生は「ごく一部」と強調した。安全保障上の規制は、全面的な排除を目指すものではない点を確認したものだ。

米・国立科学財団（NSF）によると、米国で博士号を取得した外国人は1990年代以降、中国人が首位。20年は6337人で2位のインドの3倍近く、日本の55倍にのぼる。米・国際教育研究所（IIE）によると、留学生の総数でも09年度以降は首位で、19年度は37万人を数えた。3人に1人が中国人という比率である。トランプ政権下での中国人留学生に対する規制強化には、中国側からだけでなく米国の大学や企業の一部からも、人種差別や学問の自由、企業や大学の経営問題などを理由に批判の声があがっていた。

バイデン政権は経済や気候変動問題などで中国と対話を再開し、2021年は習氏との首脳会談を電話で2度こなした。さらに年内にオンラインで開く予定だ。中国に対する妥協につながりかねない「弱腰」と批判する意見が日本を含む国内外にもある。だが、「米中間の競争をめぐる責任ある管理」（ホワイトハウス）と説明している。

## II. したたかに動く米国企業 対立下でも稼ぐ

米国企業は中国ビジネスをどのように展開しているのか。

まず、指摘しておきたいのは、日米経済摩擦との違いだ。米国にとって競う相手が同盟国の日本か、安全保障上で対立する中国か、という点だけではない。1970年代から90年代半ばまで続いた日米間の対立は、繊維から自動車、半導体まで基本的には日本企業の輸出攻勢によって米国企業が市場を奪われ、米国政府が解決に乗り出した構図だ。これに対して、米中間の場合は、米国企業がすでに市場を新興国など他国に奪われつつあった分野に中国製品が入り込んだケースが目立つ。全体としては巨額の対中貿易赤字を抱えながらも、中国市場で稼ぐ米国企業は少なくないのだ。

世界的な戦略物資とされる半導体をめぐる攻防も単純ではない。米中間でも技術覇権争いの主戦場の一つとして経済安全保障上の最大の焦点にもなっている。

日米摩擦では、日本は半導体を米国に大量に輸出していたが、米国の半導体は日本ではほとんど売れなかった。ところが、米中間の場合、米国の半導体業界にとって、中国は売り上げの35%

を占める最大顧客であり、中国から米国への輸出はほとんどない。米半導体工業会（SIA）のジョン・ニューファー会長は朝日新聞の取材に対して、「米政府には常に『輸出規制は標的を絞り、正当な安保上の懸念のある場合に限って欲しい』と伝えてきた」（2021年7月28日朝刊）と述べている。米国の産業界は安全保障上の政策を尊重しながらも、中国市場を捨てず、自社の利益を最大化するべく動いている。日本たたきを米国政府に促した姿勢と真逆とも言える。

中国海南省で2021年4月、毎春恒例の国際会議「博鳌（ボアオ）アジアフォーラム」が開かれた。習近平国家主席がビデオ演説し、知米派で前中国人民銀行総裁の周小川氏を司会とする米中企業家対話もオンラインで開かれた。中国側の大手国有企業を中心とした首脳らと向き合った米国側の参加者には、資産運用会社ブラック・ロックCEO（最高経営責任者）のラリー・フィンク氏もいた。同社の出身者はバイデン政権で、国家経済会議（NEC）委員長と財務副長官の要職に登用されている。金融大手ゴールドマン・サックスやビザ、半導体関連のクアルコムの各首脳も顔を出した。政界からはヘンリー・ポールソン元財務長官（ジョージ・W・ブッシュ政権）、ジェイコブ・ルー元財務長官（バラク・オバマ政権）も出席していた。

その一か月前、21年3月に北京で開かれた、政府系シンクタンク国務院発展研究センターが主催するシンポジウム「発展フォーラム」にも、米国からオンラインで多くの企業トップが参加した。中国が生産基地でもあるアップルCEOのティム・クック氏、上海市で電気自動車（EV）工場を構えるテスラCEOのイーロン・マスク氏、半導体業界からはマイクロン、クアルコムのCEOや業界団体トップもいた。上海で毎秋開かれる習氏肝いりの国際輸入博覧会で、第4回（2021年11月）も最大面積を出展したのは米国企業だった。

中国は、消費者による不買運動なども政府の世論操作と一体の国柄である。対立の長期化が見込まれ、さまざまなリスクを抱えているからこそ、情報の収集や関係作りに腐心する米国企業の姿が浮かぶ。

テスラの上海工場は19年秋の稼働から約2年で、米国と並ぶ生産基地になりつつある。輸出拠点とも位置づけ、日本市場への出荷も視野に入れる。マスク氏は「中国は、いずれわれわれにとって最大の市場となる」（2021年3月の発展フォーラム）と述べている。中国を生産、販売の双方で重視するテスラやアップルは、中国側の政策に基づいて、中国内で取得したデータを中国内で管理し、国外にもちださないようにするため、データセンターも開設した。

インテルは20年12月、配車アプリ最大手の滴滴出行（ディディチューション）と提携し、クラウドコンピューティングや自動運転で協力する方針だ。ほかにも、南京市や上海市でもITにかかわる事業に協力している。中国は自らのノウハウを売り込むお得意様でもあるのだ。

米中が協力の可能性を探る気候変動対策では、バイデン政権の気候変動担当特使ジョン・ケリー氏が21年4、9月と中国を訪問した。先行する欧州企業に負けじと米国企業の動きは活発だ。ガス大手のエア・プロダクツは浙江省の経済開発区と水素エネルギーに関する事業を進めている。同社は中国内で初めての液体水素工場を建設し、22年にも稼働させる計画だ。洋上風力では、ゼネラル・エレクトリック（GE）は広東省揭陽市と協力し、海上風力発電ユニットの組み立て拠点を設立する。

金融業も積極的だ。中国政府は米国の求めに応じて、金融市場の開放を続ける。トランプ政権との合意で、米国側の単独出資による証券会社や資産運用会社の設立を認めた。JPモルガンは21年8月、単独出資の証券会社を設立、ゴールドマン・サックスやブラック・ロックは、富裕層向けの資産管理で中国の大手銀行と協力する契約を結んでいる。

国際金融都市・香港は、香港国家安全法の施行で自由が縮小し、バイデン政権は21年7月、香港で事業を展開する米国企業に対して増大するリスクを警告した。そんななかでも、米国の金

融機関は中国大陸ビジネスを念頭に事業を拡大している。モルガンスタンレーは資産を大幅に増やし、シティグループも人員を2000人近く増やす方針を打ち出した。在香港米国商工会議所は「香港はアジアと西側諸国の貿易、金融をつなぐ重要な拠点であり続けている」との位置づけを変えていない。

進出から20年になるコーヒーチェーン・スターバックスは中国大陸内に4800店以上を展開し、21年も600店を開く予定だ。米国にルーツを持つユニバーサル・スタジオ北京も21年9月、開業した。航空機メーカー・ボーイングは「中国は今後20年で8700機の需要がある」と想定し、官民あげて圧力もまじえながら売り込んでいる。上海の米国商会とPwC中国法人の調査（21年9月、対象338社）では、78%が向こう5年の中国事業について「楽観している、もしくはやや楽観している」と回答し、前年より20ポイント弱増えて18年の水準に戻った。製造業で「生産拠点を3年以内に中国外へ移すことを検討している」と回答したのは、28%。このうち全ての移転を検討しているのは2社（1.6%）にとどまった。

### Ⅲ. ポストコロナの行方 問われる日本の戦略

コロナ禍による経済成長の落ち込みからの回復力は、危機後の経済秩序の再構成に大きな影響を与える。中国が2001年に世界貿易機関（WTO）加盟して以降、国際経済における存在感を拡大した道程も、危機とともにあった。アジア通貨危機（1997～98年）にあたっては、その後遺症に苦しむ東南アジアに代わる投資の受け皿として世界の工場となった。米国発金融危機（2008年）後は、輸出の主な受け皿となり、世界の市場としての地位を固めた。続く欧州債務危機（2012年）では、ギリシャの港を中国国有企業が買収するなど疲弊した欧州への投資を強め、資金の出し手として存在感を高めた。

「コロナ危機」は、どうか。

GDP成長率は20年、全世界平均が-3.1%に落ち込むなか、中国は2.3%と他の主要国に先んじてプラスに転じた。貿易についても、全世界では前年比7.0%減だったが、中国はプラスを回復した。直接投資の受け入れでみると、外国から中国への投資はわずかに増えただけだったとはいえ、米国向けが半減したため、米中ほぼ同額でトップに並ぶことになった。

国際通貨基金（IMF）が21年10月に更新した世界経済見通しによれば、21年の中国の成長率は8.0%と、先進国平均の5.2%より高い。安全保障や人権問題で対立が深まっても、経済活動では中国市場から距離をとりにくい状況は続く。

「米中デカップリング」が米国主導で叫ばれる10年ほど前、日本では2010年の尖閣諸島沖の漁船衝突事件をきっかけに、反日デモで日本企業が襲撃されたり戦略物資レアアースを「禁輸」されたりした。中国ビジネスの政治的なリスクに注目が集まり、「チャイナ+1」が語られるようになった。中国にビジネスを集中させない戦略だ。経済産業省など日本政府も後押しした。「+1」として、中国がWTOに加盟する以前、日本企業にとって主な進出先だった東南アジア各国への生産拠点の拡散が念頭にあった。中国での生産コストの上昇もあって、日本企業の直接投資は2013年以降、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けが中国向けを上回るようになった。

ただ、日本企業の中国離れが本格的な流れになっているとはいいがたい。中国からの輸出よりも中国市場をターゲットに進出し、現地で事業を拡大する企業が増えている。彼らにとっては中国から離れることがむしろ、リスクになってしまうからだ。

日本企業は中国ビジネスの行方をどうみているのか。

ジェットロの調査（20年8～9月）によると、中国で事業を展開する日本企業のうち、今後1～2年の展開として「現状維持」の回答がもっとも多く、55.6%と5.0ポイント増えた。「拡大」は36.6%で前年より6.6ポイント下落した。「縮小」や中国以外への「撤退」は7.7%と1.4ポイント上昇した。理由は、売り上げの減少やコストの増加が多かった。

日本の対中投資は20年、前年比21.1%も減り、1兆046億円だった。ただ、日本の対外投資が5割も減っており、中国が占める比率は高まった。対中貿易も2年続けて前年より減ったが、こちらも全世界向けよりも減り方が小さく、むしろ中国が占める比率は23.9%と過去最高となった。コロナ禍で世界経済が縮小するなかで、日本企業にとって中国ビジネスの比率はいやなく高まってしまっているのである。

これに対して、日本にとって「チャイナ+1」の主な対象となる東南アジアは、21年になって新型コロナの感染拡大を抑えきれずにいる。自動車を筆頭に東南アジア最大の産業集積地タイや米中対立の激化で注目が集まるベトナムでも、工場の稼働が止まることもあった。世界的な半導体不足で期待された電気・電子産業が集積するマレーシアも感染拡大に襲われた。中国からの移転どころか、現状のサプライチェーンの維持に四苦八苦している。

日本企業は効率やコストの観点から、日本、中国、東南アジアとサプライチェーンを広げてきた。近年は中国企業もアジアへの進出を強めており、アジアにおけるサプライチェーンは重層化している。グローバリゼーションの広がりによって、アジアでも整備が進んだ自由貿易協定（FTA）の存在も後押しした。日中韓とASEAN、ニュージーランド、オーストラリアが加盟した「地域的包括的経済連携（RCEP）」はまだ実動していないが、ASEANはすでに全加盟国と単独でFTAを結んでいる。

ジェットロの調査によると、ASEANで事業を展開する日系企業の部品や資材の調達相手は、05年から20年にかけて当該国での現地調達は増えたが、日本やASEANの当該国外からは減る傾向にある。そのなかで、中国からの調達は05年の3.6%から20年の9.9%と大幅に増えた。ASEANからの調達（9.0%）を追い抜いている。つまり、ASEANで生産する日本企業は、中国からも部材を調達しており、中国かASEANかという単純な選択ではなくなっている。20年以上かけて張り巡らせたサプライチェーンを組み替えるのは容易ではない。安全保障や外交上の要請で取り組むとしても、コストも時間もかかる。米中対立の長期化を見据えながら、日本企業の強みを損なわぬよう注意深く進める必要がある。

さらに、中国はASEANのブルネイを除く全加盟国にとって最大の貿易相手である。GDP規模でいえば、コロナ流行の発信地となった湖北省はタイより大きく、同省武漢市はベトナムとほぼ同じだ。さらに、中国は一人あたりGDPでも、シンガポールや産油国ブルネイを除くASEANの国々より高い。技術水準では、5Gやスマホ、AI、EVなどでASEANの水準をはるかに超えている。

米国も東南アジアへの投資を増やしてはいるものの、経済的な存在感は中国を下回る。バイデン政権は対中牽制の意味もあって21年夏、ロイド・オースティン国防長官やカラマ・ハリス副大統領をシンガポールやベトナムなどへ派遣した。バイデン大統領自身も21年10月にオンラインで開かれた米ASEAN首脳会議に、米国の大統領として4年ぶりに参加した。トランプ前政権とは違ってASEAN重視の姿勢を示している。それでも各国の意向をくんで「米中二者択一を迫らない」（オースティン氏）との立場をとらざるを得ない環境だ。ベトナムのように安全保障で中国と対立する国を含めて、中国との強い経済的な結びつきがあるからだ。そして、東南アジア側は2030年までも中国の経済規模が米国を追い抜くことも視野に入れて、米中いずれも選択しない戦術をとっている。

## おわりに

何をどう「デカップリング」するか―。サプライチェーンが国境を越えて広がるなか、日本にとって米中との関係にとどまらず、東南アジアにも幅広く及ぶ戦略なのだ。当然のことながら、米国は政府も企業も自らの利益を最大化するために動いている。日本は地理的環境だけでなく、米国とサプライチェーンを含む経済構造が全く同じわけではない。対アジア政策を米国と完全に同期化することは難しいだろう。対中デカップリングの対象を絞り込むにあたって、日本政府や企業は自らの経済的な利益を損なわぬような判断が問われる。

習政権が統制を強める中国経済は、米中対立がなくとも曲がり角だ。少子化で成長率もしだいに下がるだろう。中国経済とのかかわり方を的確に判断する材料を得るためには、中国との対話を閉ざしてはならない。対話は融和とは限らない。ぶつかる利害の調整に不可欠な場である。対立の主役である米国以上に、中国との政策対話の接点が希薄化しつつある日本の状況は危うさをはらむ。米中デカップリングの虚実を見極めながら、日米同盟を基軸とする安全保障と両立する独自の経済政策を模索し、実現していくべきだ。そのことは、地域の力のバランスと経済的な繁栄の両立を目指す東南アジアとの関係もいっそう確かなものにするはずだ。